


平成17年3月期 第3四半期(9ヵ月累計)財務・業績の概況(連結)[米国会計基準]

上場会社名	株式会社 クボタ	上場取引所	東 大	
コード番号	6326	本社所在都道府県	大阪府	
(URL)	http://www.kubota.co.jp/)	TEL	大阪 : (06) 6648-2389	
代表者	役 職 名 代表取締役 社長 氏 名 幡掛 大輔		東京 : (03) 3245-3050	
問い合わせ先責任者	役 職 名 秘書広報部長 氏 名 松木 弘志			
米国会計基準採用の有無	有			

1. 四半期情報の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法適用の異動の有無 : 有

連結子会社数	119社	(新規)	4社	(除外)	4社
持分法適用関連会社数	33社	(新規)	2社	(除外)	5社

2. 平成17年3月期第3四半期(9ヵ月累計)財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

[百万円未満を四捨五入表示]

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	663,595	7.2	71,767	360.8	78,736	294.5
16年3月期第3四半期	619,300	1.6	15,574	47.6	19,959	34.2
(参考)16年3月期	930,237		21,849		27,097	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	68,590	858.4	51	61	50	18
16年3月期第3四半期	7,157	99.4	5	33	5	24
(参考)16年3月期	11,700		8	72	8	53

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を表示しています。

当第3四半期累計(2004.4.1～2004.12.31)の売上高は、前年同期比7.2%増の6,636億円となりました。国内では、内燃機器関連部門が、主力の農業機械で「熱血商品」群のライン・アップ充実やきめ細かな市場活性化策を進め、シェア・アップを通じて売上を伸ばしました。また、堅調な需要に支えられ建設機械の売上も好調に推移しました。産業インフラ部門では、パイプシステムが、需要減少が続く中、販価改善を進め前年同期を上回る売上を確保しました。また、素形材が鉄鋼・エネルギー関連などの設備投資拡大を背景に売上を大幅に増加させました。しかし、環境エンジニアリング部門が、環境リサイクルの出荷減少により売上を落とし、「その他」部門が、前期に実施した住宅建材事業分割の影響により大幅な減収となったため、国内売上高全体では前年同期比0.3%減少の4,014億円にとどまりました。

他方、海外では、主力のトラクタが北米市場での需要が堅調に推移する中、大型新製品の投入もあって大幅な売上増加を記録しました。また、エンジン、建設機械も米国、ヨーロッパで急速に売上を拡大させたことなどから、海外売上高は前年同期比21.0%増加して2,622億円となりました。

当第3四半期累計の営業利益は前年同期比360.8%増加して718億円となりました。前年同期に計上した年金積立不足の加速償却の負担がなくなり、年金費用が大幅減少(328億円)したほか、海外を中心とした内燃機器関連部門の販売拡大、官公需関連部門のコスト削減の効果が円高や原材料価格上昇などの減益要因を大きく上回り、利益水準を大幅に押し上げました。税引前利益は、営業利益の増加に金融収支の改善なども加わって、前年同期比294.5%増の787億円となりました。これらの結果、法人税、少数株主損益等を差し引いた当期(第3四半期累計)純利益は前年同期を858.4%上回る686億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	1,216,948	442,680	36.4	337 84
16年3月期第3四半期	1,098,131	374,720	34.1	279 62
(参考)16年3月期	1,124,225	391,082	34.8	291 81

総資産は、前年同期比1,188億円(10.8%)増の1兆2,169億円となりました。売掛金や短期金融債権の増により流動資産が増加するとともに、有価証券の時価評価額の増大や長期金融債権の増加により投資が増えました。一方、有利子負債は332億円増の3,121億円となりました。有利子負債の増加は、主として割賦金融債権売却による調達を借入金による調達にシフトしたことによるものです。株主資本は当期純利益や有価証券未実現損益の増加等により大幅な増加となりました。

平成16年3月末比では、総資産は927億円(8.2%)増加しました。当社事業の季節性により、受取債権が減少し、たな卸資産が増加しました。また、長期金融債権の増加により投資が増加しました。有利子負債は454億円増加しましたが、販売金融関連を除く有利子負債は206億円減少して1,633億円となりました。株主資本は516億円増加し、株主資本比率は1.6ポイント上昇して36.4%となりました。

添付資料

四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表、(事業の種類別)セグメント情報、連結部門別売上高

3. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	970,000	153,000	110,000

(参考) 1株当たり予想純利益(通期) 83円 95銭

当期(平成17年3月期通期)の業績見通しは上記の通りです。前回発表時(平成16年11月8日中間決算発表時)の見通しを変えていません。

なお、1株当たり予想純利益(通期)は、当第3四半期末現在の発行済株式数を用いて算定しています。

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。潜在的なリスク・不確実性には、当社の事業を取り巻く経済状況、為替レ - ト、わが国の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。